

私は六論会を代表しまして、認第1号令和3年度野田市一般会計から、認第7号令和3年度野田市下水道事業会計までの各会計の決算認定について、全てに賛成の立場で討論いたします。

令和3年度の市の予算は、厳しい財政状況の中、新型コロナウイルス感染症への対応、真に必要な事業への財源の重点配分と経常収支比率の改善、全庁を挙げた新たな財源確保、総合計画第二次実施計画事業の見直し、行政改革大綱実施計画の推進を基本的な考え方として編成されており、子供から高齢者まで幅広い市民願望への対応が図られたものとなっております。

一般会計決算については、歳入決算額が642億630万5,835円、これに対する歳出決算額は611億8,698万3,398円となっており、予算に対する執行率は歳入が97.4%、歳出が92.8%であり、適正な予算執行がなされたものと認められております。

まず、歳入については、歳入の根幹となる市税において、固定資産税等の減により、市税全体の決算額は1.6%の減となっておりますが、予算現額に対して約2億460万円の増収を確保しており、コロナ禍の中で生活再建型の滞納整理を推進しながら、経常一般財源の確保に努力されたことを評価いたします。

次に歳出について申し上げます。

総務費では、市民の利便性の向上のため、愛宕駅前出張所を開設されたほか、忍者企画展や学生による自転車を活用したまちづくり事業が実施され、野田市の魅力発信に取り組みられました。

民生費では、地域共生社会の実現へ向けた重層的支援体制整備事業への移行準備事業や生活保護の被保護者を対象とした就労準備支援事業を開始されたほか、令和2年度からの継続事業である老人福祉センター大規模改修工事を完了されました。また、待機児童ゼロの達成に向けて私立保育所2園の建設助成を実施されたほか、新たな子ども館整備の進捗が図られるなど、子育て世帯に対する施策の充実が図られました。

衛生費では、新生児聴覚検査費用助成や、不妊症・不育症治療費助成が開始されるとともに、令和2年度からの継続事業である関宿クリーンセンター解体事業を完了されました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、就農支援事業に取り組むなど、農業振興が図られました。

商工費では、野田市の特性を生かした一般消費者向けの商品開発事業に対する補助が開始されました。

土木費では、連続立体交差事業と関連事業である野田市駅西土地区画整理事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業等の進捗が図られました。また、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥が実施されました。

消防費では、消防団分団器具置場 1 か所の新築工事が実施されました。

教育費では、二川小学校、みずき小学校、清水台小学校のトイレ洋式化工事が実施されたほか、後年度に予定している柳沢小学校ほか 6 校のトイレ改修設計を前倒しで実施され、子供たちから要望の多い学校トイレ洋式化を加速すべく、取り組まれています。

また、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種を迅速に進めるとともに、市独自の事業として、子育て世帯等を支援する新生児特別定額給付金、児童手当上乘せ給付金、所得制限分の子育て世帯への臨時特別給付の支給を実施したほか、飲食店等協力金や個人事業者等協力金の支給、校外学習等実施支援補助金の支給、水道基本料金の全額免除など、市民生活の安定を図るために多くの事業が実施されました。

以上のように、令和 3 年度歳入歳出決算は、厳しい財政事情にありながらも、子供たちへの投資や教育環境の充実、市民の安心安全の確保に資する事業が予定通り実施されており、適正な予算執行であると認められ、高く評価いたします。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計についても、それぞれの目的に沿った適切な予算執行であると認め、全ての決算認定について賛成といたします。

このように、令和 3 年度までは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による、地域経済や住民生活の支援でした。しかし、日銀が 9 月 13 日に発表した 8 月の企業物価指数（C G P I）速報によると、国内企業物価指数は前年比 9.0% 上昇し、18 か月連続であります。指数の 115.1 は統計開始の 1960 年 1 月以降で最高水準となっており、総務省が発表した 8 月の消費者物価指数は、変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数が 1 年前と比べて 2.8% 上昇しました。消費税増税の影響を除くと 1991 年 9 月以来およそ 31 年ぶりの伸び率です。これはウクライナ侵攻などに伴ってエネルギー価格をはじめ、穀物や原材料価格が高騰していることに加え、円安の影響で生活必需品の値上げが相次いでいるためです。上昇は 12 か月連続で、2% を超える伸び率は 5 か月連続でした。

このような情勢の中で、コロナ対策支援だけでなく、野田市のファシリティーマネジメントにおいても、見直し策定しなおす時期に来ていると思います。将来を見据えた公共施設管理計画及び公共施設個別計画。事業実施時期が遅ればそれだけ事業費が膨らみ財政を圧迫しかねません。基金を取り崩して前倒しすることや、公共施設等適正管理推進事業債対象の 7 事業に当てはめ推進することも一つだと思います。これからは、職員の皆さんの腕が試されていますので、本領を発揮してください。令和 4 年度以降も期待しております。

以上で、六論会を代表し私の賛成討論とさせていただきます。